

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

（株主間契約の締結について）

当社は、平成24年10月24日開催の取締役会において、株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）の共同運営に関して、住友商事株式会社（以下「住友商事」）との間で株主間契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

1. 株主間契約締結の目的

当社は、平成22年6月に当社、住友商事及びJ:COMの3社間でアライアンスの検討に関する覚書を締結して以降、J:COMの顧客基盤拡大、サービスの信頼性向上やコスト削減等に取り組んでまいりましたが、このたび、J:COMの持続的な成長を実現するためには、3社のアライアンスを更に深化させ、当社及び住友商事が保有する経営資源を積極的に投下することで、一層のスピード感を持って取り進めることが極めて重要であると認識に至り、本契約を締結いたしました。

2. 株主間契約の内容

(1) J:COMが発行する全ての普通株式及び新株予約権を対象とした公開買付けの実施

当社と、当社及び住友商事が同数の議決権を保有することになる会社（商号：N J株式会社、以下「N J」。また、当社とN Jをあわせて「公開買付者ら」。）とが共同で公開買付けを実施いたします。

J:COMの概要

名称	株式会社ジュピターテレコム
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 修一
事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括等
資本金	117,550百万円（平成24年6月30日現在）
設立年月日	平成7年1月18日

(2) 当社と住友商事との間のJ:COMの共同経営に関する合意

当社及び住友商事は、公開買付けの決済完了後のJ:COMの経営体制について、株主間契約において、当社及び住友商事が、それぞれ同数のJ:COMの取締役、監査役及び代表取締役の指名権を有するものと定められており、公開買付けの決済完了後は、当社及び住友商事による出資比率50:50の共同経営体制としていくことを予定しております。

なお、J:COMが非上場化されるまでは、大阪証券取引所の規則に定める独立役員要件を満たす者1名をJ:COMの監査役に選任する予定です。

当社及び住友商事は、J:COMを存続会社とし、N Jを消滅会社とする吸収合併を実施する予定です。その後、当社傘下のジャパンケーブルネット株式会社をJ:COMに統合する方針です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経済概況

世界経済は欧州債務問題の動向が引き続き大きなリスク要因として残っていますが、各国中央銀行による金融緩和策の継続もあり、欧州発での大幅な下振れリスクは目先後退しています。相対的に堅調な米国では年初に減税失効と歳出強制削減が重なる「財政の崖」問題も一旦は回避され、経済成長の牽引役である新興国では中国の成長ペース鈍化に歯止めがかかる等、世界的に景気回復への重石に対し長期的な課題は山積していますが、足下は一種の安堵感が見受けられます。

わが国経済は政権交代に伴う金融緩和期待等を背景に円安が進行し、デフレ脱却・経済成長への期待が高まっていますが、世界経済の動向については引き続き注視していく必要があります。

業界動向

移动通信市場においては、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がり、各種キャンペーンによる料金施策など、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴うモバイルトラフィックの増加に対応し、新たな周波数帯の割り当てによる競争環境の変化とともに、次世代高速通信規格であるLTE(Long Term Evolution)での本格的な競争も始まっております。

一方、固定通信市場においても、移动通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社の状況

- ・当社が掲げる「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という「3つの事業ビジョン」の実現に向けて、その中長期戦略である3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。3Mとは、「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」の頭文字で、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをシームレスにお使いいただける環境を整えることを目指した成長戦略です。3M戦略の中心となる「auスマートバリュー」のお客様の数は順調に推移しており、昨年12月にau 280万回線、固定160万回線を突破し、「auスマートパス」会員のお客様も本年1月2日に400万を突破しております。移动通信・固定通信の両方のネットワークを持つ当社の優位性を生かし、今後も3M戦略をより強力に推し進めてまいります。
- ・「3.9世代移动通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する計画」において、当社は、モバイル通信の高速化と今後のデータトラフィック需要増に対応するため、電波の浸透性が高い700MHz帯の使用を総務省に申請し、昨年6月28日に免許の交付を受けました。当社は交付を受けた株式会社NTTドコモ、イー・アクセス株式会社、沖縄セルラー電話株式会社とともに、一般社団法人700MHz利用推進協会を昨年12月3日に設立し、適切な周波数移行措置を推進してまいります。
- ・モバイル高速データ通信が可能となる次世代高速通信規格LTEによるサービス「4G LTE」を昨年9月21日より提供開始し、順調にエリアを拡大し契約数をのばしております。
- ・大規模災害発生時における被害状況の早期把握、的確な復旧プラン策定及び実施のため、「au災害復旧支援システム」を全国10ヶ所のテクニカルセンターに導入し、車載型基地局、可搬型基地局、無線エントランス回線の強化を行っております。昨年11月27日には、海上からのエリアカバーを目指すための船上携帯電話基地局の実地試験を実施しております。
- ・昨年11月19日には、当社を含めた10事業者が共同建設中の、日本と東南アジアを結ぶ国際光海底ケーブル「South-East Asia Japan Cable」が、当社千倉海底線中継センターに陸揚げされました。16Tbpsの大容量の当ケーブルは、2013年中に運用開始の予定であり、急増するアジア地域の通信需要に対応いたします。
- ・昨年10月24日、当社及び住友商事株式会社は、株式会社ジュピターテレコムとの共同運営に関して株主間契約を締結し、本件株主間契約に基づき、一定の条件が満たされた場合に、当社と、住友商事株式会社及び当社が同数の議決権を保有することになる会社とが共同で、株式会社ジュピターテレコムが発行する普通株式及び新株予約権の全てを対象として公開買付けを実施することを決定いたしました。
- ・昨年12月31日と本年1月2日に、当社通信設備（ネットワーク設備）の故障により、全国の地域でauの4G LTE対応端末によるauパケットデータ通信サービスをご利用できない状況が発生し、お客様に多大なご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。今後、再発防止に向け努めてまいります。

業績等の概要

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	2,645,412	2,710,577	65,164	2.5
営業費用	2,261,185	2,315,003	53,817	2.4
営業利益	384,227	395,573	11,346	3.0
営業外損益(△損失)	△19,556	△1,618	17,938	—
経常利益	364,671	393,955	29,284	8.0
特別損益(△損失)	6,267	△87,693	△93,961	—
税金等調整前四半期純利益	370,939	306,261	△64,677	△17.4
法人税等	170,278	120,281	△49,997	△29.4
少数株主損益調整前四半期純利益	200,660	185,980	△14,680	△7.3
少数株主利益	6,305	5,732	△572	△9.1
四半期純利益	194,354	180,247	△14,107	△7.3

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加、LTE対応端末発売に伴う端末販売収入の増加、auひかりを中心としたFTTHサービス収入の増加による通信料収入の増加が、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少を上回り、2,710,577百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

営業費用は、旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行費用が減少したものの、データオフロード施策におけるWiMAX回線使用料等の通信設備使用料が増加したことや、端末販売収入増加に伴い端末販売原価が増加したため、2,315,003百万円(同2.4%増)となりました。

以上の結果、営業利益は、395,573百万円(同3.0%増)となり、経常利益は、持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社及び株式会社じぶん銀行の収支改善等により、393,955百万円(同8.0%増)となりました。

四半期純利益は、昨年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に伴い計上した特別損失(減損損失及び固定資産除却損)等により、180,247百万円(同7.3%減)となりました。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成24年3月期 平成23年12月31日現在	平成25年3月期 平成24年12月31日現在	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話※1	34,298	36,817	2,519	7.3
(参考)UQ WiMAX	1,689	3,929	2,240	132.6
FTTH	2,167	2,757	590	27.2
メタルプラス	2,299	1,932	△367	△16.0
ケーブルプラス電話	1,865	2,679	814	43.6
ケーブルテレビ※2	1,133	1,235	102	9.0
(再掲) 固定系アクセス回線※3	6,935	7,987	1,052	15.2

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2. ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

<参考>

- 「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV事業者を順次拡大し、昨年12月末時点において、提携CATV事業者93社177局となりました。また、「auスマートバリュー」で提携のCATV事業者は、昨年12月末時点で99社180局(STNetの提携CATV22社22局を含む)となりました。
- ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社であるJCNグループについては、昨年12月末時点において、首都圏を中心に、熊本局を含めCATV20局を展開しております。

セグメント別の状況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。

各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりです。

新区分	主な事業内容	
パーソナル	家庭及び個人向け	通信サービスの提供、携帯端末販売等
バリュー	家庭及び個人向け	コンテンツ・決済サービス等の提供
ビジネス	企業向け	通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供
グローバル	海外での企業・個人向け	通信サービス、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(パーソナル)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	2,080,133	2,107,683	27,550	1.3
営業費用	1,796,062	1,815,869	19,806	1.1
営業利益	284,070	291,813	7,743	2.7

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加、LTE対応端末発売に伴う端末販売収入の増加、auひかりを中心としたFTTHサービス収入の増加による通信料収入の増加が、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少を上回り、2,107,683百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

営業費用は、旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行費用が減少したものの、データオフロード施策におけるWiMAX回線使用料等の通信設備使用料が増加したことや、端末販売収入増加に伴い端末販売原価が増加したため、1,815,869百万円（同 1.1%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、291,813百万円（同 2.7%増）となりました。

< 3M戦略 >

- 「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を拡大（CATV 2社2局）し、昨年12月末時点で提携事業者は、FTTHが5社（当社を含む）、CATVが99社180局（STNetの提携CATV22社22局を含む）となり、対象エリアが拡大いたしました。なお、昨年12月末時点で「auスマートバリュー」適用の世帯数は166万世帯となり、285万のauのお客様にご利用頂いております。

< 携帯端末 >

- 昨年11月より、下り最大75Mbpsの超高速通信「4G LTE」を高品質でご利用いただけるAndroid™ 搭載スマートフォン9機種とタブレット1機種、Apple社製タブレットiPad mini及び第4世代iPadを発売いたしました。全機種がテザリングに対応しており、待受時間約580時間の超大容量バッテリー搭載モデルなど、多彩なラインナップとなっており、「4G LTE」を快適にご利用いただけます。iPadについては、au携帯電話とセットでお持ちいただきやすいように同じEメールアドレス（「@ezweb.ne.jp」）を使用することができます。

< 当第3四半期に発売した商品 >

4G LTE スマートフォン	「Xperia™ VL」、 「GALAXY S III Progre」、 「AQUOS PHONE SERIE」、 「ARROWS ef」、 「Optimus G」、 「VEGA」、 「G' zOne TYPE-L」、 「DIGNO S」、 「HTC J butterfly」
4G LTE タブレット	「iPad mini」、 「第4世代iPad」、 「AQUOS PAD」

< 料金サービス >

- ・昨年11月30日より、4G LTE対応タブレット向けの新料金プラン、「LTEフラット for Tab/Tab (i)」の提供を開始いたしました。月額5,985円(税込)でご利用いただける定額制の料金プランで「auスマートバリュー」の対象となります。また、auスマートフォンと併せてご利用のお客様には「スマホセット割」の適用などでお得にご利用いただけます。
- ・昨年12月1日より、「4G LTE」ご利用のお客様向けに海外パケット定額サービス「海外ダブル定額」の対象エリアを新たに6か国追加いたしました。これにより、昨年12月末時点では国内通信事業者で最大となる147の国と地域に対応しております。

< サービス >

- ・昨年11月1日より、スマートフォン向けアプリ「おはなしアシスタント」の提供を無料で開始いたしました。スマートフォンに話しかけることで、アプリの起動や、電話発信、メール作成、天気予報など利用頻度の高い機能を音声で簡単に操作することが可能です。また、月額105円(税込)の「有料コース」は、基本機能に加えて音声認識を活用したライフログの保存・閲覧やアシスタントキャラクターの着せ替えなどのカスタマイズもお楽しみいただけます。
- ・昨年11月1日より、未成年のお客様がより安心・安全にauスマートフォンをご利用いただけるよう、「安心アクセス for Android™」の提供を開始いたしました。クラウド上のデータベースを照会し、青少年にふさわしくないアプリを判定する国内初のアプリフィルタリング機能と、従来のウェブフィルタリング機能を備え、3G・LTE・WiMAX・Wi-Fi全ての通信経路に対応した、日本で初めてのオールインワンのフィルタリングブラウザです。
 - ※ ネットスター株式会社のフィルタリング技術を活用しております。
- ・ケーブルテレビ向けセットトップボックスでは世界初となるAndroid™ 4.0 搭載の「Smart TV Box」をジャパンケーブルネット株式会社より「JCNスマートテレビ」として昨年11月28日より提供を開始いたしました。地デジ、BS、ケーブルテレビ放送受信に加え、インターネットを利用したさまざまなサービスがご利用いただけるほか、Wi-Fiアクセスポイントも搭載し、ご自宅のテレビやタブレット端末、スマートフォンなどのWi-Fi搭載機器で、多彩なコンテンツをお楽しみいただけます。

< エリア >

- ・4G LTEエリアは順次拡大しており、お客様の利用頻度が高い地下鉄(駅間含む)・地下街などのエリア整備にも積極的に取り組んでおります。なお、昨年12月末時点で、全国の地下鉄駅の9割以上でご利用可能となりました。
- ・外出先でもauスマートフォンから無料で快適なインターネット通信をお楽しみいただける公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」の拡大を進めております。昨年10月19日より、東京モノレールの車両内、12月13日より、小田急電鉄の特急ロマンスカー、12月21日より、京成電鉄のスカイライナーに導入するなど、今後もお客様が快適にご利用いただける環境を整えてまいります。

< 顧客満足度 No.1 >

- ・株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2012年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM」において、総合満足度第1位を受賞いたしました。今後もより多くのお客様にご満足いただけるよう、よりよい商品・サービスの提供に取り組んでまいります。
 - ※ 本調査は、全国の携帯電話の個人利用者を対象に、「電話機」「提供サービス」「通信品質・エリア」「各種費用」「電話機購入経験」「アフターサービス対応」の6つのファクターの評価に基づき、携帯電話サービスの満足度を明らかにするものです。

< MNP No.1 >

- ・昨年12月末時点で、15ヵ月連続でMNP純増No.1を達成いたしました。なお、2012年通期(1月～12月)でのMNP転入超過数は93万台と業界史上最高となりました。

(バリュー)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	99,108	104,948	5,840	5.9
営業費用	65,266	73,912	8,646	13.2
営業利益	33,841	31,036	△2,805	△8.3

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートパス会員数増加に伴う収入増や、前期7月に連結子会社となった株式会社ウェブマネーの決済サービス収入の増加等により、104,948百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

営業費用は、auスマートパス会員獲得のためのコンテンツ調達コスト等の関連費用が先行して発生したため、73,912百万円（同 13.2%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、31,036百万円（同 8.3%減）となりました。

< 3M戦略 >

- ・昨年3月1日にサービスを開始した「auスマートパス」の会員数が、昨年12月末時点で398万会員となり、本年1月2日に400万会員を突破いたしました。
- ・昨年10月22日、auスマートパスをはじめとする多彩なコンテンツ・サービスでお使いいただく共通のID「au ID」の登録者数が1,000万を突破いたしました。

< サービス >

- ・昨年12月3日より、月額590円（税込）で電子書籍が読み放題となるauスマートフォン向け電子書籍サービス「ブックパス」の提供を開始いたしました。まずは「auスマートパス」会員向けに、2013年3月末まで、情報料を無料で先行提供いたします。
- ・当社と株式会社ウェブマネーは、昨年11月21日より、全国のauショップ約2,600店舗で「WebMoneyストアカード」の取扱いを開始いたしました。
- ・当社と株式会社medibaは、昨年12月3日より、お客様の関心の高い情報を安心・安全な仕組みでお届けするスマートフォン向け推奨型広告配信を開始いたしました。

(ビジネス)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	469,348	470,271	922	0.2
営業費用	411,385	410,159	△1,226	△0.3
営業利益	57,963	60,111	2,148	3.7

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、法人向け携帯端末販売収入の増加等により470,271百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

利益面については、作業委託費を中心に営業費用が減少したため、営業利益は、60,111百万円（同 3.7%増）となりました。

< 法人向け端末 >

- ・法人のお客様向けに、下り最大75Mbpsの超高速通信「4G LTE」を高品質でご利用いただける、データ通信端末2機種を昨年11月2日より発売いたしました。

< 当第3四半期に発売した商品 >

データ通信端末	「Wi-Fi WALKER LTE」、 「USB STICK LTE」
---------	-------------------------------------

< 料金サービス >

- ・昨年11月2日より発売したデータ通信端末向けに月額5,985円（税込）の新料金プラン「LTE フラット for DATA」の提供を開始いたしました。

< サービス >

- ・昨年12月19日より、簡単な操作で気軽にビデオ会議が利用できる「KDDI TeleOffice」及び職種別に特化したクラウド型アプリケーションをお得なパック料金でご利用いただける「エキスパートパック」の提供を開始いたしました。今後も法人のお客様が、タブレットやスマートフォンを業務等でさらにご活用いただける便利なサービスを提供してまいります。

< 顧客満足度 No.1 >

- ・昨年12月21日発表の日経BPコンサルティング「携帯電話・スマートフォン“法人利用”実態調査2013」において、音声端末とデータ端末の両部門で、法人利用総合満足度第1位の評価をいただきました。これは音声端末に対する「法人割引サービス」、「法人向けサービス/ソリューション」、「電話機（スペック/機能等）」といった多くの項目で高い評価をいただいたことによるものです。

(グローバル)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	126,434	148,533	22,098	17.5
営業費用	123,166	143,163	19,996	16.2
営業利益	3,268	5,370	2,101	64.3

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前期子会社となったCDNetworksほか、Locus Telecommunications, Inc. など海外グループ会社の収益増により、148,533百万円（前年同期比17.5%増）となり、営業利益は、5,370百万円（同 64.3%増）となりました。

< サービス >

- ・昨年11月1日より、ロシアのモスクワにおいて、TELEHOUSEグローバルスタンダードに準拠したデータセンター「TELEHOUSE MOSCOW」の提供を開始いたしました。今後さらなる経済成長が見込まれるロシア市場において、増加するデータセンター需要に応えるべく、外資初のデータセンター事業者として参入し、インフラ環境の安定性に課題を有する同市場において最高品質のデータセンターを提供いたします。また、既設の西欧地域におけるデータセンター事業に加え、本ロシアデータセンター事業参入を足掛かりに、欧州市場全体でのICT事業基盤の強化を継続してまいります。
- ・昨年12月、ミャンマー中央銀行の業務効率化を目的とした同国初のクラウド型コンピュータ環境を、株式会社大和総研、富士通株式会社と共同で構築いたしました。今後も信頼性の高い「日本品質」のソリューションで、同国の金融業界をはじめとする様々な企業のICT化推進、さらには経済発展に貢献してまいります。

主な関連会社等の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、昨年12月末時点で、契約数が3,929,100件となりました。

2007年12月21日に総務大臣から2.5GHz帯周波数を使用する特定基地局開設計画（以下開設計画）の認定を受けて以来、WiMAXサービスの利便性と品質の向上に努めてまいりました。積極的なエリア展開の結果、昨年11月30日をもって、開設計画において計画した全1,161市町村（*1）のエリアカバーを完了（*2）し、人口カバー率は約94%（*3）となりました。また、昨年11月末現在の屋外基地局設置数は21,340局となり、開設計画における2012年度末計画数18,600局を大幅に前倒して達成いたしました。

昨年10月30日にWiMAX ForumがWiMAX Release2.1規格（*4）を発表したことに伴い、今後は、WiMAX Release2.1規格の採用により、お客様に更に高速で快適なWiMAXサービス環境を提供すると共に、既に整備された日本全国規模のWiMAXエリアもシームレスに利用できる次世代WiMAXサービス「WiMAX 2+（ワイマックスツープラス（仮称））」の提供の検討を進めてまいります。

（*1）2007年8月10日時点における行政区画

（*2）福島第一原子力発電所事故による計画的避難区域（1町）を除く

（*3）市町村の役場が所在する地点における通信が可能か否かを基に算出

（*4）現在採用しているWiMAX Release1.0規格を含むこれまでのWiMAX規格との親和性確保と高速化、更にはTD-LTE方式との互換性確保によるエコシステム構築を目指した規格

* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

* 「Android」「Google」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

* WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。

* 「AQUOS PHONE」、「SERIE」は、シャープ株式会社の登録商標です。

* 「GALAXY S」は、Samsung Electronics Co.,Ltd.の登録商標です。

* 「DIGNO」は、京セラ株式会社の登録商標です。

* 「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

* 「Xperia」は、Sony Ericsson Mobile Communications ABの商標または登録商標です。

* iPadは、Apple Inc.の商標です。

* 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

* 「ARROWS」は、富士通株式会社の商標または登録商標です。

* 「VEGA」は、PANTECH Co., Ltd.の商標です。

* 「HTC J」は、HTC Corporationの商標または登録商標です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

総資産は、売掛金の増加及び有価証券（譲渡性預金等）の減少等により、前連結会計年度末と比較し、14,606百万円増加し、4,018,616百万円となりました。

負債は、社債の減少、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較し、102,027百万円減少し、1,773,357百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較し、116,634百万円増加し、2,245,258百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.5%から54.1%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,038	291,345	△268,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,963	△335,159	△27,196
フリー・キャッシュ・フロー ※	252,075	△43,813	△295,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,142	△36,960	102,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,054	302	1,356
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	111,878	△80,471	△192,350
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191	14,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	271,748	93,719	△178,028

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益306,261百万円、減価償却費301,444百万円、法人税等の支払額217,035百万円等により、291,345百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出219,613百万円及び無形固定資産の取得による支出79,019百万円等により、335,159百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出65,000百万円、配当金の支払額64,516百万円、短期借入金の純増79,567百万円等により、36,960百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、80,471百万円減少し、93,719百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、22,984百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。